

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nief.or.jp
市所管課	国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			外国籍市民等を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,272	1,228	1,383	1,150
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講生数	計画	人		70	70	80	100
	実績			104	108	116	
	達成・未達成の理由等			H27年度から受講料をこれまでの半額とし、受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった	受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった	受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった	

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5か国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	46	68	60	55
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講生数(延べ)	計画	人		300	300	250	200
	実績			268	184	122	
	達成・未達成の理由等			講座の開催回数の減	各講座の開催回数の減	中国と韓国の合同講座にしたため、参加者数が減った	

事業名 ③			事業概要				
市民国際活動促進補助(事業名変更)			平成28年度より団体助成を廃止し、事業実施期間を上期と下期に分け、事前に申請期間を設け、年間を通じて活動を支援できるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,638	2,075	2,075	2,430
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業補助件数	計画	件		20	25	25	30
	実績			17	23	29	
	達成・未達成の理由等					補助金申請のPRが浸透してきた	
団体助成件数	計画	件		7			
	実績			7			
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、英語、中国語、韓国語、ロシア語の4か国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行し、ホームページからも見られる。また、情報発信の頻度や検索上の利点から英語、中国語、韓国語の3か国語のブログを継続し、スマートフォンからも見ることができる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	631	662	597	642
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
広報紙「かけはし」発行部数			計画	18,000	19,200	19,200	18,000
			実績	18,000	19,200	18,000	
			達成・未達成の理由等			スマホからも見れるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らした	
外国語情報紙発行部数			計画	28,800	22,800	22,920	20,000
			実績	26,040	22,920	20,000	
			達成・未達成の理由等			スマホからも見れるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らした	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	1	1
	一般職	8	8	8
	合計	9	9	9
年齢構成	20代以下			1
	30代	1	1	1
	40代	6	6	6
	50代	2	2	2
	60代以上			
	合計	9	9	9

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
報酬・給与等	19,622	20,787	20,386	21,725
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,486	1,473	1,473	1,550
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	286	273	273	350
内 市職員分				
職員	19,301	18,913	19,337	20,175
常勤	6,601	6,417	6,554	6,850
内 市職員分				
非常勤	12,700	12,496	13,238	13,325
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	6,601	6,417	6,554	6,850
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	39,030	38,317	38,619
	基本財産運用益	7,712	3,221	2,831
	特定資産運用益	2	2	1
	受取会費	260	262	236
	事業収益	1,559	1,517	1,595
	自主事業収益	1,559	1,517	1,595
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	28,874	31,700	32,410
	その他経常収益	623	1,615	1,546
	経常費用	39,672	38,286	38,540
	事業費	28,078	27,572	27,793
	公益目的事業費	28,078	27,572	27,793
	収益目的事業費	0		
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	11,594	10,714	10,747
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 642	31	79
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 642	31	79
経常外収益	0	0		
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 642	31	79	
一般正味財産期首残高	7,854	7,212	7,243	
一般正味財産期末残高	7,212	7,243	7,322	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	7,690	3,253	2,806
	基本財産評価損益	0		
	特定財産評価損益	0		
	一般正味財産への振替額	▲ 7,689	▲ 4,252	▲ 3,806
	当期指定正味財産増減額	1	▲ 999	▲ 1,000
指定正味財産期首残高	1,006,398	1,006,399	1,005,400	
指定正味財産期末残高	1,006,399	1,005,400	1,004,400	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		1,013,611	1,012,643	1,011,722

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	25,174	24,095	25,103
役員分	1,486	1,473	1,473
職員分	23,688	22,622	23,630

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,026,670	1,025,415	1,024,153
	流動資産	9,566	8,810	8,028
	現金預金	9,544	8,770	7,975
	未収金	22	12	8
	有価証券			
	その他流動資産		28	45
	固定資産	1,017,104	1,016,605	1,016,125
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	16,869	16,370	15,890
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
無形固定資産	235	235	235	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	13,059	12,772	12,431
	流動負債	5,589	4,802	3,941
	短期借入金			
	その他流動負債	5,589	4,802	3,941
	固定負債	7,470	7,970	8,490
	長期借入金			
その他固定負債	7,470	7,970	8,490	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,013,611	1,012,643	1,011,722
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	
	(特定資産充当額)	0	0	
	指定正味財産	1,006,399	1,005,400	1,004,400
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	6,399	5,400	4,400
	一般正味財産	7,212	7,243	7,322
	代替基金			
	その他一般正味財産	7,212	7,243	7,322
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,026,670	1,025,415	1,024,153

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	28,874	31,700	32,410
補助金	28,874	31,700	32,410
事業費補助金	0	0	
運営費補助金	28,874	31,700	32,410
設備投資に係る補助金	0	0	
負担金	0	0	
交付金	0	0	
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	
その他	0	0	
貸付金残高	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	
損失補償限度額	0	0	
債務保証に係る債務残高	0	0	
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	1,013,611	1,012,643	1,011,722
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 7,470	▲ 7,970	▲ 8,490
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 6,399	▲ 5,400	▲ 4,400
遊休財産額	(258)	(727)	(1,168)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		▲ 642 千円	31 千円	79 千円
自己資本比率	純資産	98.7 %	98.8 %	98.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	171.2 %	183.5 %	203.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.6 %	99.6 %	99.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	13,611 千円	12,643 千円	11,722 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益・収益目的事業費＋管理費	70.8 %	72.0 %	72.1 %
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	108.83	37.93	23.80
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		無		○

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	74.0 %	82.7 %	83.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	74.0 %	82.7 %	83.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	- %	- %	- %

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	156 千円	152 千円	160 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 64 千円	3 千円	8 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	29.2 %	28.0 %	27.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,159 千円	1,071 千円	1,075 千円
	職員数			
人件費比率	人件費 経常収益	64.5 %	62.9 %	65.0 %
役員人件費比率	役員人件費 人件費	5.9 %	6.1 %	5.9 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画〕 計画期間 平成28年度～平成30年度
概要・数値目標	
<p>概要 1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 国際化推進事業 6 計画期間における数値目標 ※平成27年3月に、新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」を踏まえ、平成28年度に「中期計画」を策定。 事業実施後のアンケート等により、参加者満足度の向上を図る。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。またエクセル・パワーポイントを使ってのパソコン研修の機会を増やした。〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
			● 予算概要 平成13年度～

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が出始めている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		広く市民に周知するためのスマホ向けHPや外部団体が主催する「国際フェア2017」や「国際人材フェア」などに出展し、来場者や出展企業、留学生に協会のPRを継続して行っている					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		洗い出した改善点などを元に、広報を工夫し、今後もPR出来る場には積極的に参加し、より多くの市民に協会事業に理解を深めてもらう努力を継続する					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	広報PRの工夫・改善	改善と実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施		
成果指標	賛助会員制度 寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125		
		実績	法人9、個人73				
成果指標	寄附金	進捗コメント	角2封筒の裏面に賛助会員募集を掲載し、より広く目に触れるようした				
		計画	170千円	170千円	170千円	170千円	
成果指標	広告収入	実績	181千円				
		進捗コメント	引き続き広報に努め、前年度寄附者には実績報告を送り、継続的な寄付をお願いする				
成果指標	広告収入	計画	50千円	50千円	50千円	50千円	
		実績	62千円				
成果指標	進捗コメント	地道に営業活動を継続して行う					

改善指示事項		市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		民間との競合もあり、講座の対象者やカリキュラムの組立てなど様々な課題がある。財源の確保もむずかしい。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		引き続き他団体の実施状況等を参考に、課題等を整理。実施の可否の検討を引き続き行う					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	収益事業の検討	検討	検討	検討	検討		
成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	計画						
成果指標	進捗コメント	実績					
		計画					
成果指標	進捗コメント	実績					
		計画					

改善指示事項		寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取り組みも検討したりする必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		大学訪問はH29年度末頃から徐々に始めている。H30年度から企業に対しては、留学生就職活動支援の「国際人材フェア」に出展している企業に、協会の事業や賛助会員・寄付・広告の募集等を紹介し、PRした。					
今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		上記以外にも、協会主催の各種事業に参加した市民に対し、賛助会員・寄付等のPRを行っていく					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		大学・企業訪問	検討・実施	実施	実施予定	実施予定	
	就職フェア等でのPR	検討	実施	実施予定	実施予定		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
賛助会員数		計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	
		実績	法人9、個人73				
		進捗コメント	角2封筒の裏面に「賛助会員募集」を掲載し、より広く目に触れるようした				
寄付金額	計画	170,000円	170,000円	200,000円	220,000円		
	実績	181,000円					
	進捗コメント	引き続き広報に努め、前年度寄附者には実績報告を送り、継続的な寄付をお願いする					

改善指示事項		新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。						
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E	
当該区分の理由		アンケート調査の内容を検討中						
今後の具体的な取り組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		H30年度に会員にアンケート調査を行い、H31年度に集計を行う。そのアンケートを元に改善を進めるが、31年度以降については、アンケートの対象者や実施を含め検討する						
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		アンケート	検討	検討・実施	未定	未定		
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケート回収率	計画	—	70%	—	—	
実績								
		進捗コメント						
アンケートに基づき改善した事業数等	計画	—	—	1	—			
	実績							
	進捗コメント							

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項						
	改善・対応区分		A	B	C	D	E
	当該区分の理由						
	今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			計画				
			実績				
			進捗コメント				
		計画					
		実績					
	進捗コメント						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得る事ができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度で全て償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することになったが、国内金利が超低金利時代に入っており、基本財産運用益は激減している。今後も基本財産運用益の増収は見込めない状況が続くと思われ、協会の事業を継続していくためには、今のところ市の補助金に頼らざるを得ないと考えている。今後、財務の健全化に向けて、事業収入（受講料等）が見込める日本語講座の拡充と受講生の増、賛助会員や寄付金のPRを強化するなど、引き続き自主財源を増やす努力をしていくが、財源の根幹となる基本財産の運用方法等について、市と協議することも必要か。
団体の自立性
当初は基本財産運用益のみで事業費を賄うことができ、また、市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきた。しかしながら、超低金利時代にある中、基本財産運用益だけでは事業実施は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況にあり、財政的には自立性が損なわれている。当協会は、新潟市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、公益目的事業の継続実施が必須のため、引き続き自主財源を増やすなど、財政的な自立性が向上するよう努力したい。
経営の効率性・適正性
団体運営の効率性及び適正性の確保のため、少しでも自主財源を増やすとともに、経費削減や全体の事業予算配分も含め効率的な予算執行に努めていきたい。
その他
今年度、賛助会員に「にいがた国際映画祭」の招待券を試行的に贈呈するなど、会員獲得のための特典等について検討を行った。また、マスコミ（新聞社等）に寄付の記事を掲載してもらったほか、国際人材フェア（留学生の就職相談会）に協会のブースを出展し、参加企業や来場者に協会事業、寄付や賛助会員、広告掲載募集などのPRを行い、自主財源を増やす努力をした。
総括的な所見
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、外国籍市民等への支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたいと考える。そのため、十分な基本財産運用益等の確保が困難な期間は、協会事業の見直しや経費節減を行い、収支改善に努めるとともに、市から必要な財源支援を得て運営を図るものである

【所管課による評価】

現状に対する評価
在住外国籍市民への支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現への一翼を担っている。
課題及び改善すべき事柄
外国債券が早期償還され、次期運用先として国内債券等を選択したことから、基本財産の増収を見込むことは難しい状況であり、市からの財政支援は継続せざるを得ない。
今後の指導方針
各事業における見直しを行いつつ、自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
		計画					
	実績						

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等						
	工程	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			計画				
			実績				
		計画					
	実績						